

皆さんからの陳情は
次のとおりとなりました。

採択しました

「骨太方針2005」において住民本位の地方財政確立に向けた意見書採択を求める陳情。

不採択としました

中学校歴史・公民教科書の採択について。(陳情)
「国民保護法」「米軍行動円滑化法」など所謂有事関連七法に関わって、自治体の意向尊重と「思想・信条の自由」の保障、非核三原則の反映を要求する意見書提出についての陳情書。

継続審査になりました

小泉首相の靖国神社参拝中止を求める意見書の提出について。

日本国憲法九条の遵守と米軍駐留経費並びに防衛費削減による地方公共団体の財政改善を要求する意見書提出についての陳情書。

「人権侵害の救済に関する法律」の早期制定を求める意見書の提出について。

最低保障年金制度の創設に関する陳情。

分権時代の新しい地方議会制度の構築を求める意見書

地方公共団体の自己決定権と自己責任はますます大きくなり、地方議会の権限も飛躍的に拡大した。

地方議会は、重要な機能である立法的機能・財政的機能・行政監督機能を充実強化し、今まで以上に行政執行へのチェック機能を向上させ、分権時代に期待される議会の役割を果たしていかなければならない。

現行の地方議会制度は、議会の招集権が長にあること、付再議権の行使が長の認定に委ねられていることなど、二元代表制を採用しながらも、長と議会の機能バランスを欠き、議会本来の機能が発揮されていない。

さらに、議員定数の上限値の規定や1人1常任委員会の就任制限などの制約的规定は、議会の組織・運営を硬直化し、議会の自主性・自立性を弱め、議会の活性化を阻害している。

よって、国においては、所要の措置を早急に講じ、分権時代に対応した新たな地方議会制度を構築されるよう、要請する。

九月定例会で 議決された意見書

「骨太方針2005」において 住民本位の地方財政確立に 向けた意見書

(要旨)

経済財政諮問会議で、民間委員や財務大臣が「地方交付税の削減」を強く主張している。

このような事態が進むならば住民の暮らしや地域は破壊されるおそれがある。

よって国においては地方自治体の一般財源を確保し、財源保障機能を守り、地方自治の本旨が実現される地方税財政改革を進めるよう強く要請する。